

# 野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド 為替ナビ Fコース (為替ナビ 毎月分配型)

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド 為替ナビ Fコース

追加型投信／内外／債券

## 交付運用報告書

第63期 (決算日2023年5月16日)

第64期 (決算日2023年6月16日)

第65期 (決算日2023年7月18日)

第66期 (決算日2023年8月16日)

第67期 (決算日2023年9月19日)

第68期 (決算日2023年10月16日)

作成対象期間 (2023年4月18日～2023年10月16日)

第68期末 (2023年10月16日)	
基準価額	8,798円
純資産総額	1,514百万円
第63期～第68期	
騰落率	△ 3.2%
分配金 (税込み) 合計	60円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書 (全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、円建ての外国投資信託であるPIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN (JPY) 受益証券、PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN (USD) 受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国 (新興国を含みます。) の債券等 (国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権 (バンクローン) 等) および派生商品等に実質的に投資を行ない、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

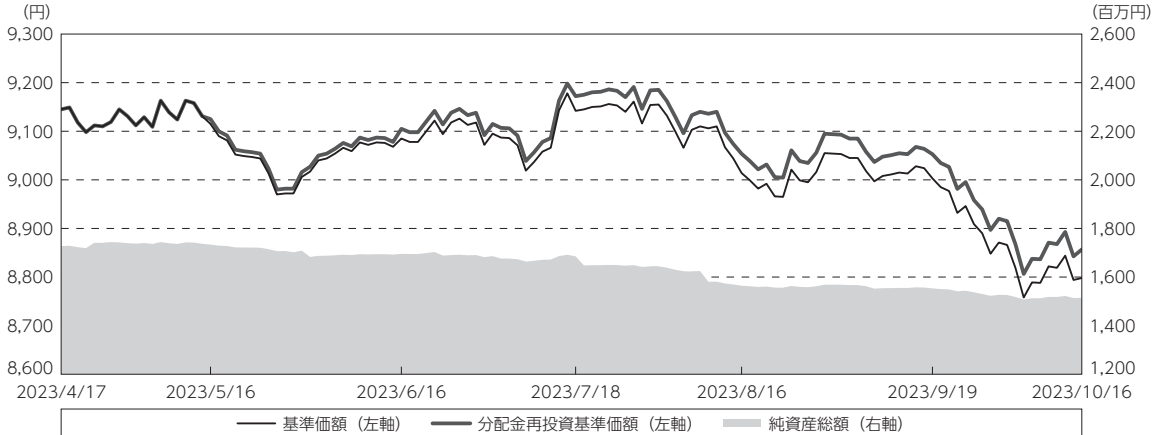


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2023年4月18日～2023年10月16日)



第63期首：9,145円

第68期末：8,798円 (既払分配金(税込み)：60円)

騰落率：△ 3.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年4月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

実質的に投資している債券等および派生商品等からのインカムゲイン(利息収入)

実質的に投資している債券等および派生商品等からのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)

為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)またはプレミアム(金利差相当分の収益)

円/米ドルの為替変動

## 1万口当たりの費用明細

(2023年4月18日～2023年10月16日)

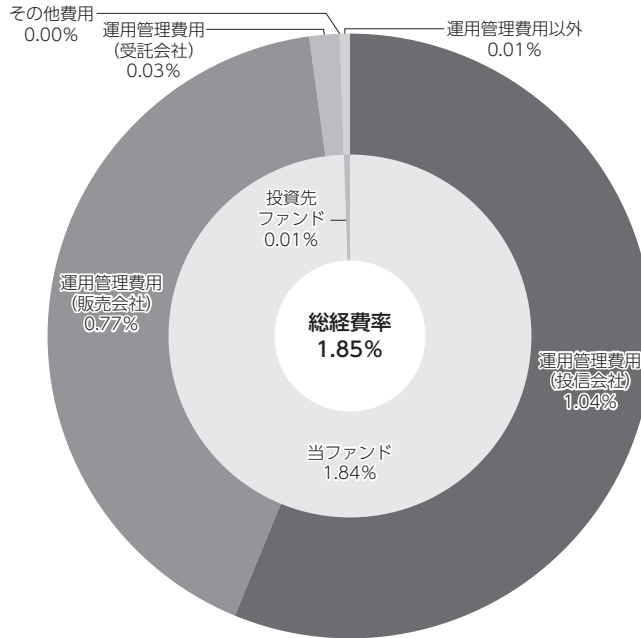
項 目	第63期～第68期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 83	% 0.919	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(a) (a) (投信会社)	(47)	(0.520)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(a) (a) (販売会社)	(35)	(0.383)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(a) (a) (受託会社)	( 1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(b) (b) (監査費用)	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	83	0.920	
作成期間の平均基準価額は、9,044円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.85%です。



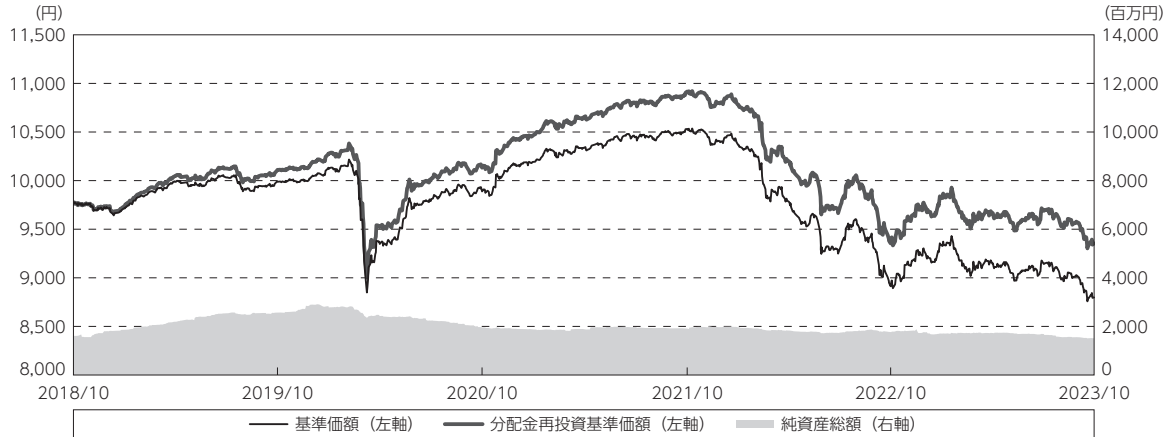
(単位: %)

<b>総経費率(①+②+③)</b>	<b>1.85</b>
①当ファンドの費用の比率	1.84
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。  
 (注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。  
 (注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。  
 (注) 各比率は、年率換算した値です。  
 (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。  
 (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。  
 (注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。  
 (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。  
 (注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。  
 (注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。  
 (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2018年10月16日～2023年10月16日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年10月16日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年10月16日 決算日	2019年10月16日 決算日	2020年10月16日 決算日	2021年10月18日 決算日	2022年10月17日 決算日	2023年10月16日 決算日
基準価額 (円)	9,758	9,989	9,889	10,531	8,913	8,798
期間分配金合計(税込み) (円)	—	120	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.6	0.2	7.7	△ 14.3	0.0
純資産総額 (百万円)	1,595	2,567	1,954	1,909	1,766	1,514

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## 投資環境

(2023年4月18日～2023年10月16日)

米国債は、当作成期間では利回りは上昇（価格は下落）となりました。当作成期首から2023年6月頃にかけて、堅調な米景気を示す経済指標を背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締めが継続するとの見方が市場で広がり米国債の利回りが上昇しました。その後も、7月の米PPI（生産者物価指数）の上昇率が市場予想を上回りインフレ圧力の根強さが意識されたことや、9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）において2024年の政策金利見通しが引き上げられ、FRBの金融引き締めが長期化するとの観測が広がったことで、利回りは上昇基調で推移し、当作成期間で利回りは上昇となりました。

新興国債券は、当作成期間では下落しました（米ドルベース）。2023年6月頃には、同月のFOMCでの利上げ見送り観測が強まる中で米国株式市場が上昇するなど、良好なセンチメント（市場心理）を背景に上昇しました。その後は、8月に中国の大手不動産企業の発行するドル建て社債で利払い不履行が発生したことや、中国の主要な経済指標の悪化を受けて中国景気に対する懸念が高まったこと、9月のFOMCで政策金利の据え置きが決定されたものの高金利政策の長期化が示唆され、米景気への悪影響に対する懸念が高まるなどして米国株式市場が下落する中、新興国債券市場も下落し、当作成期間では下落となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2023年4月18日～2023年10月16日)

## 【野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド 為替ナビ Fコース】

[PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN (JPY)] 受益証券、[PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN (USD)] 受益証券および【野村マネーポートフォリオ マザーファンド】受益証券を主要投資対象とし、[PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN (JPY)] 受益証券および [PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN (USD)] 受益証券への投資比率の合計は、概ね90%以上に維持しました。

米ドルの対円レートの水準を参照して、[PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN (JPY)] 受益証券および [PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN (USD)] 受益証券への投資比率を決定し、実質的な外貨エクスポージャーを調整しました。

## &lt; [PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN] の投資比率内訳 &gt;\*

	当作成期首	2023年 4月末	2023年 5月末	2023年 6月末	2023年 7月末	2023年 8月末	2023年 9月末	当作成期末
クラスN (JPY)	99.74%	99.74%	99.72%	99.71%	99.71%	99.69%	99.68%	99.67%
クラスN (USD)	0.26%	0.26%	0.28%	0.29%	0.29%	0.31%	0.32%	0.33%

\*ファンドが投資する [PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN] への投資比率の合計を100として計算

## 【PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN (JPY) / クラスN (USD)】

PIMCOバミューダ・インカム・ファンド (M) を通じて世界各国（新興国を含みます。）の債券等（国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権（バンクローン）等）および派生商品等を主要投資対象とし、インカムゲインの最大化と長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行ないました。

## 【野村マネーポートフォリオ マザーファンド】

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

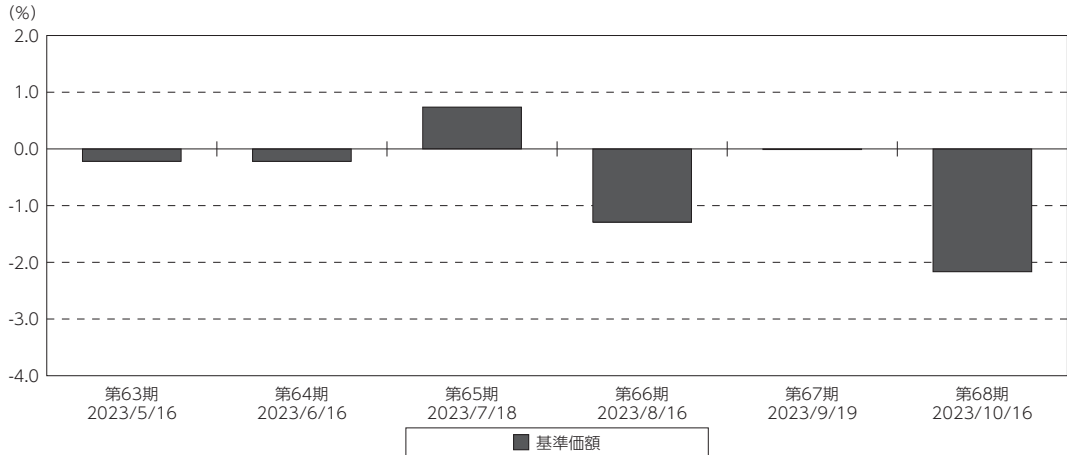
## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年4月18日～2023年10月16日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

(2023年4月18日～2023年10月16日)

収益分配金については、各期の利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案し、決定しました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
	2023年4月18日～ 2023年5月16日	2023年5月17日～ 2023年6月16日	2023年6月17日～ 2023年7月18日	2023年7月19日～ 2023年8月16日	2023年8月17日～ 2023年9月19日	2023年9月20日～ 2023年10月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.110%	10 0.110%	10 0.109%	10 0.111%	10 0.111%	10 0.114%
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,090	2,116	2,147	2,174	2,199	2,228

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### [野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド 為替ナビ Fコース]

[PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN (JPY)] 受益証券、[PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN (USD)] 受益証券および [野村マネーポートフォリオ マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、[PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN (JPY)] 受益証券および [PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN (USD)] 受益証券への投資比率の合計を概ね90%以上に維持します。

また、米ドルの対円レートの水準を参照して、[PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN (JPY)] 受益証券および [PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN (USD)] 受益証券への投資比率を決定し、実質的な外貨エクスポージャーを調整します。

### [PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN (JPY) /クラスN (USD)]

世界各国（新興国を含みます。）の債券等（国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権（バンクローン）等）および派生商品等を主要投資対象とし、インカムゲインの最大化と長期的な値上がり益の獲得を図ることを目的としたポートフォリオを維持して運用を行ないます。

クラスN (JPY) においては、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用し、組入資産について、原則として米ドルを売り、円を買う為替取引を行ないます。

国ごとの経済状況およびそれに伴う金融政策の方向性を踏まえ、次のような戦略を実行しています。

金利戦略については、保有するリスク性資産の価格変動の影響を和らげる適切な金利リスク量を見極め、市場環境に応じて機動的に調整しています。2023年9月はFRBによる金融引き締め長期化観測に伴う米国の金利上昇にあわせて、米国の金利リスクを積み増しました。一方、今後の金融緩和政策修正の可能性などから日本の金利リスクは引き続きショート（売り持ち）としています。そのほか、金利上昇に対する耐性を確保するために、非政府系住宅ローン担保証券などの変動利付債をポートフォリオに組み入れています。

セクター戦略については、リスクオフ時に底堅い値動きが期待できる米政府関連債や米政府系住宅ローン担保証券について、資産間の相対的な魅力度等を加味しながら全体で高位の組み入れを維持しています。一方、ハイイールド社債やバンクローンについては組み入れを抑制しつつも厳選した銘柄に投資しています。また、長年にわたる住宅価格の上昇から恩恵を受ける非政府系住宅ローン担保証券への投資を継続しています。利回りが相対的に高い新興国債券については、メキシコや南アフリカ等への投資を継続しています。

### [野村マネーポートフォリオ マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日銀によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。



## お知らせ

該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

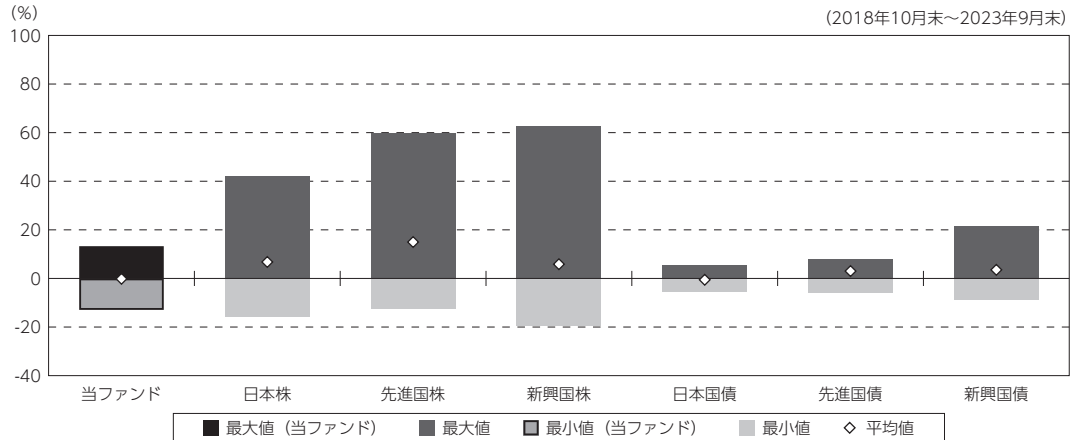
商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2018年1月12日から2026年4月16日までです。	
運用方針	<p>円建ての外国投資信託であるPIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN (JPY) 受益証券、PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN (USD) 受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含みます。）の債券等（国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権（バンクローン）等）および派生商品等を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN (JPY) 受益証券およびPIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN (USD) 受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。</p> <p>米ドルの対円レートの水準を参照して、PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN (JPY) 受益証券およびPIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN (USD) 受益証券への投資比率を決定し、実質的な外貨エクスポージャーを調整します。各クラスへの投資比率は、原則として定期的に見直すことを基本とします。</p>	
主要投資対象	野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド 為替ナビ Fコース	PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN (JPY) 受益証券、PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN (USD) 受益証券および野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマシャルペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN (JPY)	PIMCOバミューダ・インカム・ファンド (M) 受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含みます。）の債券等（国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権（バンクローン）等）および派生商品等を実質的な主要投資対象とします。
	PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN (USD)	
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	円建ての外国投資信託であるPIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN (JPY) 受益証券、PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN (USD) 受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国（新興国を含みます。）の債券等（国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権（バンクローン）等）および派生商品等を実質的に投資を行ない、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 12.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 0.2	6.8	15.0	5.9	△ 0.6	3.0	3.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年10月から2023年9月の5年間(当ファンドは2019年1月から2023年9月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

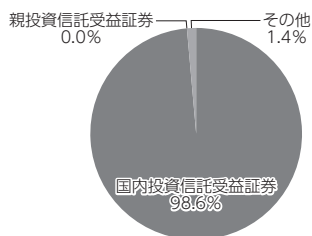
## 組入資産の内容

(2023年10月16日現在)

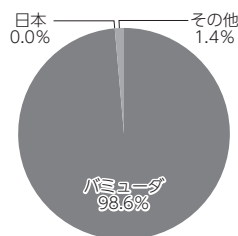
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第68期末
	%
PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN (JPY)	98.3
PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN (USD)	0.3
野村マネーポートフォリオ マザーファンド	0.0
組入銘柄数	3銘柄

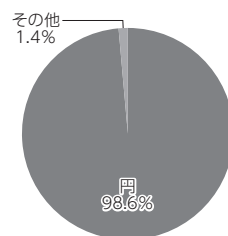
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

## 純資産等

項目	第63期末	第64期末	第65期末	第66期末	第67期末	第68期末
	2023年5月16日	2023年6月16日	2023年7月18日	2023年8月16日	2023年9月19日	2023年10月16日
純資産総額	1,733,648,311円	1,695,628,097円	1,685,160,609円	1,564,428,083円	1,553,301,458円	1,514,373,714円
受益権総口数	1,901,990,474口	1,866,306,179口	1,843,304,783口	1,735,514,581口	1,725,250,560口	1,721,210,474口
1万口当たり基準価額	9,115円	9,085円	9,142円	9,014円	9,003円	8,798円

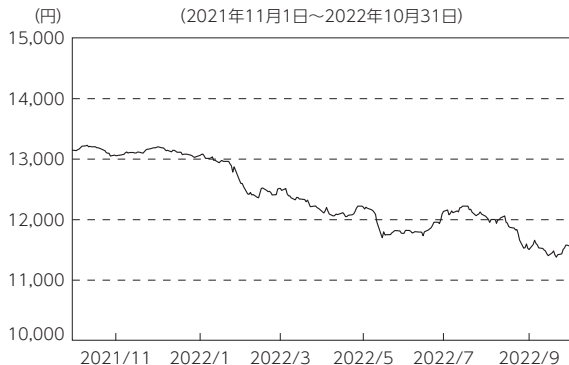
(注) 当作成期間中(第63期~第68期)における追加設定元本額は25,715,665円、同解約元本額は193,487,934円です。

## 組入上位ファンドの概要

### PIMCOパミュダ・インカム・ファンドAークラスN (JPY)

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

#### 【純資産価格の推移】



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

#### 【1万口当たりの費用明細】

(2021年11月1日～2022年10月31日)

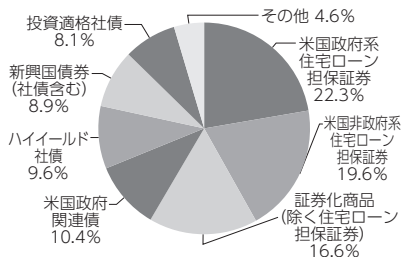
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

#### 【組入上位10銘柄】

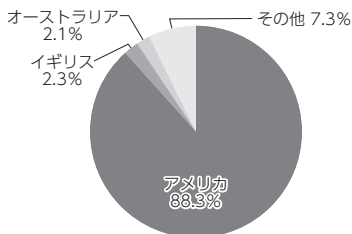
(2022年10月31日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1 FNMA TBA 3.5% DEC 30YR	米国政府系住宅ローン担保証券	米ドル	アメリカ	6.2
2 GNMA II TBA 4.0% NOV 30YR JMBO	米国政府系住宅ローン担保証券	米ドル	アメリカ	4.9
3 GNMA II TBA 3.0% DEC 30YR JMBO	米国政府系住宅ローン担保証券	米ドル	アメリカ	2.6
4 FNMA TBA 3.0% DEC 30YR	米国政府系住宅ローン担保証券	米ドル	アメリカ	1.7
5 U S TREASURY NOTE	米国政府関連債	米ドル	アメリカ	1.1
6 U S TREASURY INFLATE PROT BD	米国政府関連債	米ドル	アメリカ	1.1
7 THEARTCOMMUNICATIONS INC TL B 1L USD	バンクローン	米ドル	アメリカ	1.0
8 SOUTH AFRICA (REP) BD SER R186	新興国債券(社債含む)	南アフリカランド	南アフリカ	1.0
9 GNMA II TBA 3.0% NOV 30YR JMBO	米国政府系住宅ローン担保証券	米ドル	アメリカ	1.0
10 LMAT 2020-RPL1 A1 WM50 WC4.2242 144A	米国非政府系住宅ローン担保証券	米ドル	アメリカ	0.8
組入銘柄数		1,888銘柄		

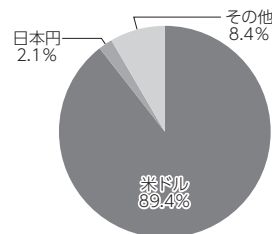
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



(注) 比率はPIMCOパミュダ・インカム・ファンド(M)の債券部分に対する割合です(通貨別配分は純資産総額に対する割合)。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

PIMCOパミューダ・インカム・ファンドAークラスN (USD)

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【純資産価格の推移】



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2021年11月1日～2022年10月31日)

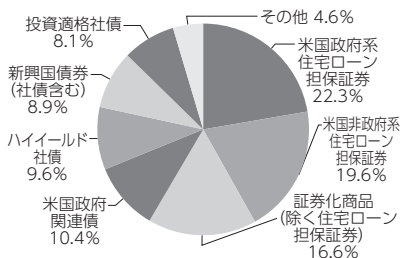
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

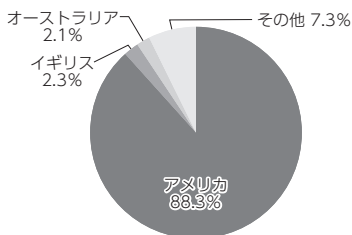
(2022年10月31日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1 FNMA TBA 3.5% DEC 30YR	米国政府系住宅ローン担保証券	米ドル	アメリカ	6.2
2 GNMA II TBA 4.0% NOV 30YR JMBO	米国政府系住宅ローン担保証券	米ドル	アメリカ	4.9
3 GNMA II TBA 3.0% DEC 30YR JMBO	米国政府系住宅ローン担保証券	米ドル	アメリカ	2.6
4 FNMA TBA 3.0% DEC 30YR	米国政府系住宅ローン担保証券	米ドル	アメリカ	1.7
5 U S TREASURY NOTE	米国政府関連債	米ドル	アメリカ	1.1
6 U S TREASURY INFLATE PROT BD	米国政府関連債	米ドル	アメリカ	1.1
7 IHEARTCOMMUNICATIONS INC TL B 1L USD	バンクローン	米ドル	アメリカ	1.0
8 SOUTH AFRICA (REP) BD SER R186	新興国債券(社債含む)	南アフリカランド	南アフリカ	1.0
9 GNMA II TBA 3.0% NOV 30YR JMBO	米国政府系住宅ローン担保証券	米ドル	アメリカ	1.0
10 LMAT 2020-RPL1 A1 WM50 WC4.2242 144A	米国非政府系住宅ローン担保証券	米ドル	アメリカ	0.8
組入銘柄数		1,888銘柄		

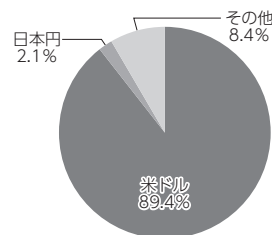
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率はPIMCOパミューダ・インカム・ファンド(M)の債券部分に対する割合です(通貨別配分は純資産総額に対する割合)。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

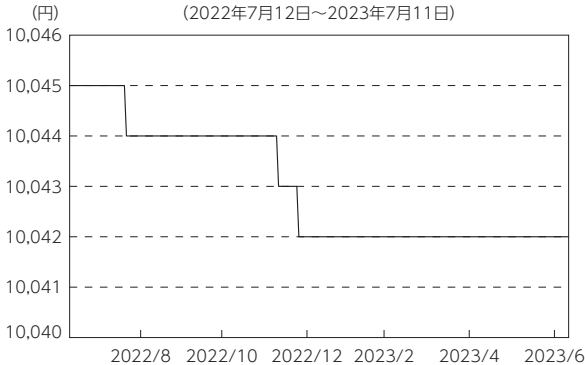
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 野村マネーポートフォリオ マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

## 【基準価額の推移】

(2022年7月12日～2023年7月11日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2022年7月12日～2023年7月11日)

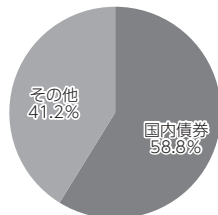
該当事項はございません。

## 【組入上位 10 銘柄】

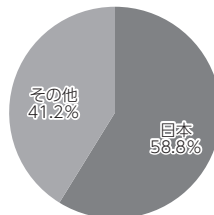
(2023年7月11日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	日本政策金融公庫債券 政府保証第26回	特殊債	円	日本	53.9
2	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第197回	特殊債	円	日本	4.9
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数		2 銘柄			

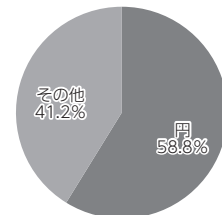
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

### ○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

### ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)